



SIOS

SIOS Report
Vol.21

2016年12月期

2016年1月1日▶2016年12月31日

株主・投資家の皆様へ



皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また平素より、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2016年12月期(2016年1月1日~2016年12月31日)の「SIOS Report Vol.21」を皆様にお届けし、当期の業績のご報告と今後の展望につきましてご説明申し上げます。

代表取締役社長 喜多 伸夫

Q 2016年12月期の業績について
お聞かせください。

A コアビジネスの伸長に加え、前年度子会社化した2社が加わり、増収・増益を達成しました。

新規IT投資がクラウドコンピューティングヘシフトし、商用ソフトウェアからオープンソースソフトウェアへと移行する動きが加速しています。このような当社に追い風となっている事業環境の中で、当社は業績目標の達成を目指し、全社一丸となって事業の拡充に取り組みました。

その結果、オープンシステム基盤事業では、当社の主力製品である「LifeKeeper」が国内および米州、欧州、アジア・オセアニアの全地域で順調な増収となり、「Red Hat Enterprise Linux」をはじめとするRed Hat, Inc.関連商品も好調な増収となりました。

アプリケーション事業では、前年度に子会社化した(株)キーポート・ソリューションズ(KPS)とProfit Cube(株)(PCI)が加わったことで大幅な増収となりました。さらに、MFP上で利用できる文書

連結業績ハイライト



管理ソフトウェア製品やシステム導入支援も順調な増収となりました。

これらの結果、2016年12月期は売上高12,080百万円(前年同期比29.0%増)、営業利益474百万円(前年同期は営業損失111百万円)、経常利益389百万円(前年同期は経常損失137百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益254百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失186百万円)と増収増益となり、業績目標を達成することができました。

Q 2017年12月期への展望をお聞かせください。

A フィンテックを含む新たな事業領域での新規事業創出に注力し、継続的な成長を目指していきます。

ITを活用した新たな金融サービスとして、フィンテックと呼ばれるテクノロジーが台頭してきています。

当社グループは、2015年に金融機関向けにサービスを提供してきたKPSとPCIを子会社化し、フィンテック領域に進出する体制を整えました。そして、2017年からは本格的にフィンテックを含む新たな領域での新規事業の創出に注力していきます。

また、今後はAIを活用した新たなサービス展開の加速が予想されます。当社はこの分野においても、2016年にAIに関する知識習得や業務への適用を支援する「サイオスAIアカデミー」「サイオスAI相談室」の提供を開始し、好評を得ています。

さらに、当社の収益基盤であるコアビジネスの競争力強化にも引き続き注力していく計画です。

このような取り組みを通じ、2017年12月期は、

7期連続増収となる売上高12,600百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益500百万円(同5.4%増)、経常利益480百万円(同23.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円(同25.7%増)を見込んでいます。さらに、3期ぶりとなる1株当たり5.0円の配当も予定しております。

Q 持株会社体制へ移行する理由をお聞かせください。

A グループ戦略機能、ガバナンス・コンプライアンス機能の強化を推進していきます。

当社グループは、2017年7月1日を効力発生日として会社分割により持株会社体制へ移行する予定です。今後所管官公庁などによる許認可を経て正式に移行することになります。

持株会社体制へ移行する最大の理由は、グループ全体のコンプライアンス体制の強化です。当社は昨年、連結子会社における不適切な会計処理の発覚により、株主の皆様にご迷惑をおかけしました。当社は持株会社体制への移行により、バックオフィス機能を持株会社に集約し、各事業会社と分離することで、グループ全体の業務プロセスの一元管理を実現し、透明性を高め、一層のコンプライアンス強化を目指します。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

持株会社体制への移行について

持株会社化により中期経営戦略を加速、次のステップへ

当社グループの今後のさらなる成長のため、各事業において環境変化への対応力を高めるとともに、グループ全体の企業価値を最大化する経営体制を構築する必要があると考え、2017年7月(予定)より、持株会社体制へ移行する予定です。

持株会社体制移行の目的

① グループ戦略機能及びガバナンス・コンプライアンス機能の強化

- バックオフィス機能を持株会社に集約し、グループ全体の経営戦略立案機能、及びガバナンス・コンプライアンス機能を強化
- 共通の業務やシステムの標準化・集約化を図り、コスト面も含めてグループ価値を最大化

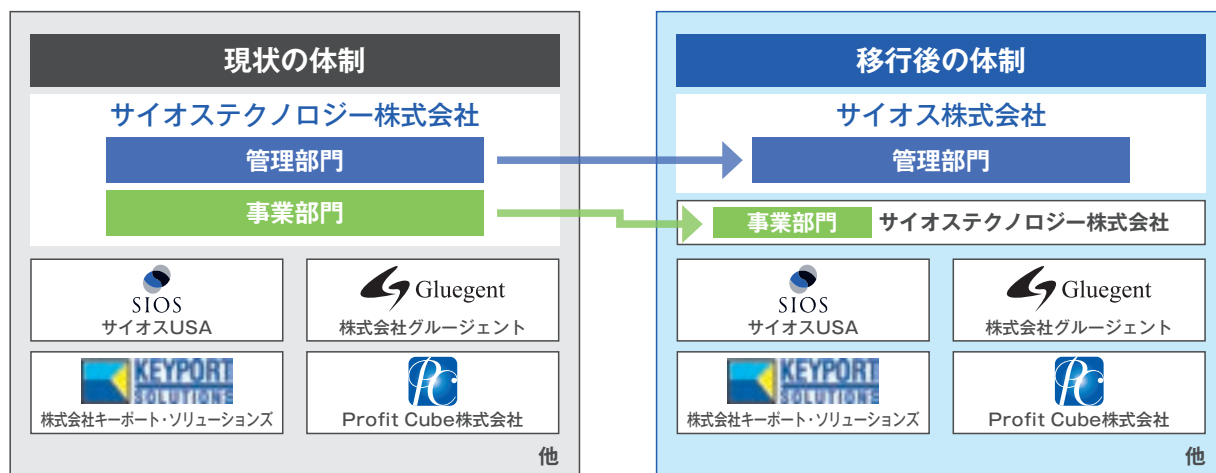
② 各事業会社の持続的成長

- 市場環境の変化に対応した迅速な意思決定で機動的・効率的に事業運営

③ M&Aの加速

- 革新的なテクノロジーの活用による収益モデルの多様化や新規ビジネス機会の創出を加速

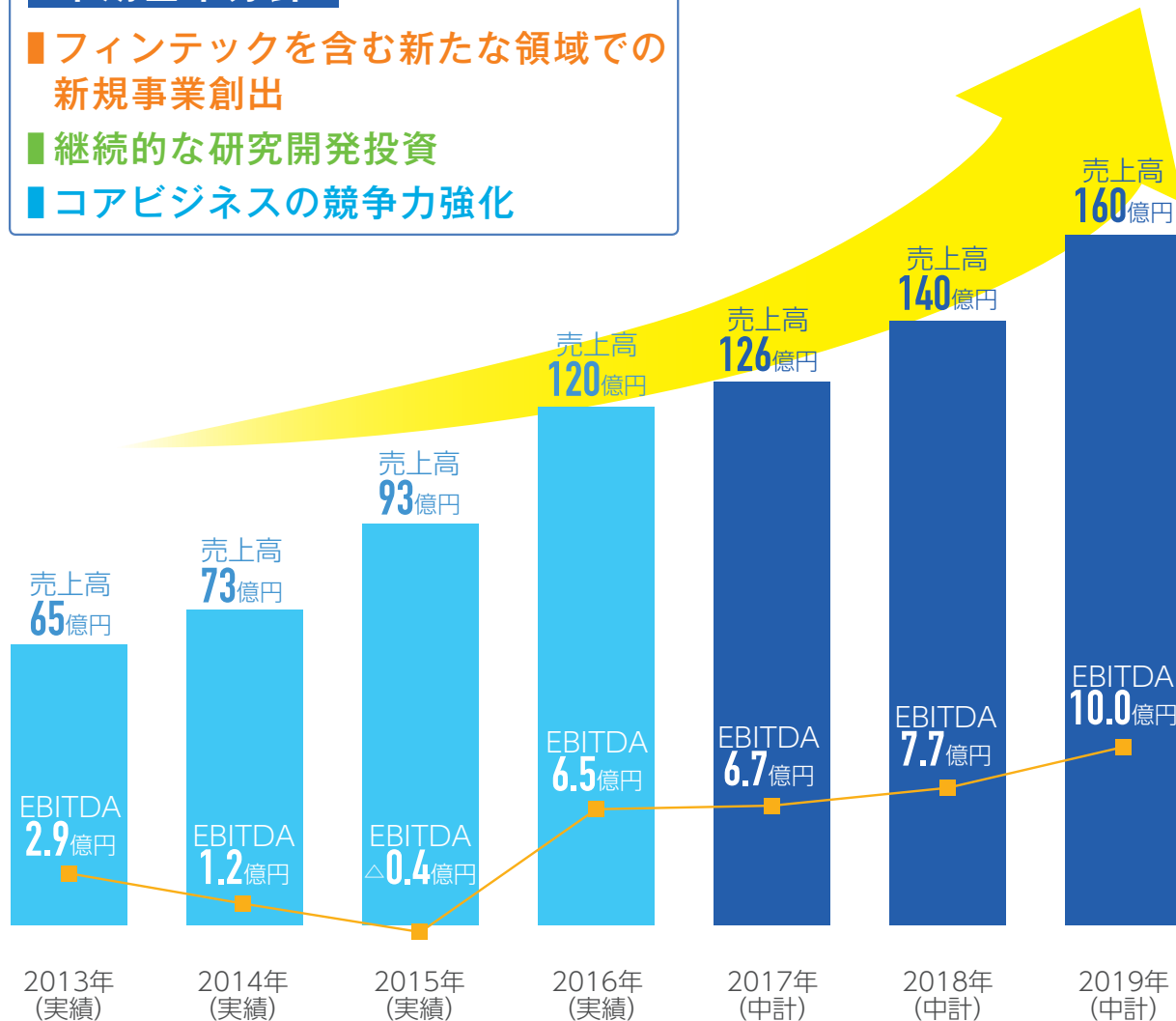
中期経営
戦略の
加速へ



継続的な研究開発投資、マーケティング力、営業力の強化を推進し、
2019年には売上高160億円、EBITDA10億円を目指す

中期基本方針

- フィンテックを含む新たな領域での新規事業創出
- 継続的な研究開発投資
- コアビジネスの競争力強化



フィンテックを含む新たな領域での新規事業創出

「サイオスAI相談室」「サイオスAIアカデミー」の提供により、機械学習や人工知能技術の業務への適用支援を開始しました。

2016年8月 「サイオスAI相談室」を提供開始

- リスクと投資コストを最小限に抑えつつ、お客様が主体となって効率的・効果的に機械学習や人工知能技術を業務に適用することが可能

2016年10月 「サイオスAIアカデミー」を提供開始

- 事業会社の情報システム担当者等を対象とした「機械学習入門コース」を提供
- 機械学習や人工知能に関する知識や利用ノウハウを取得することが可能
- サービス提供以来、5回連続満席 ● 受講者の満足度は約90%で大好評

継続的な研究開発投資

機械学習技術を用いたIT運用分析ソフトウェア「SIOS iQ」の新バージョンを発売しました。

2016年8月 機械学習技術を用いたIT運用分析ソフトウェア「SIOS iQ v3.8」をリリース

Performance Forecasting ダッシュボード機能追加

1週間先までに発生する可能性のある性能問題を予測し、関連するオブジェクトの相関関係・曜日・時間帯などを表示

これにより問題の深刻化を未然に防ぎ、より安定した仮想環境の運用に役立てることが可能

問題を予測

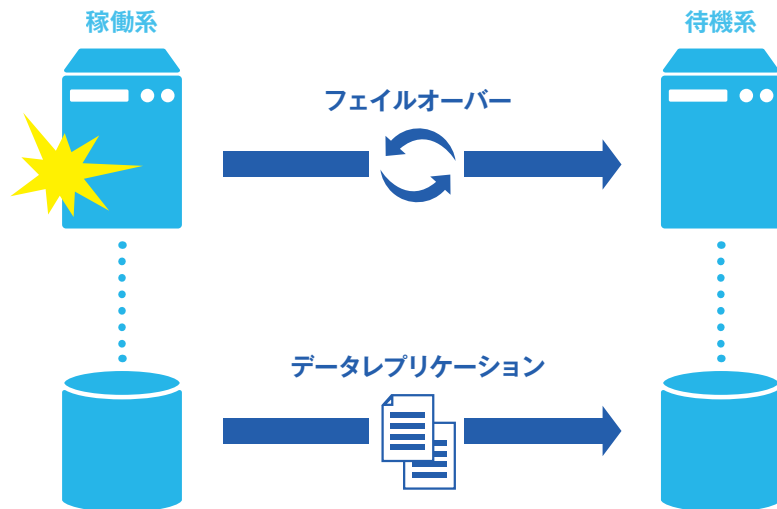
相関関係・曜日・時間帯を表示



コアビジネスの競争力強化

LifeKeeperにおいて、クラウド環境への対応を強化しました。

クラウド環境でもシステムの高可用性を実現



?

LifeKeeperとは？
システムの障害を監視し
障害時に業務を引き継ぐ
HAクラスターソフトウェア

+ 様々なクラウド環境に対応

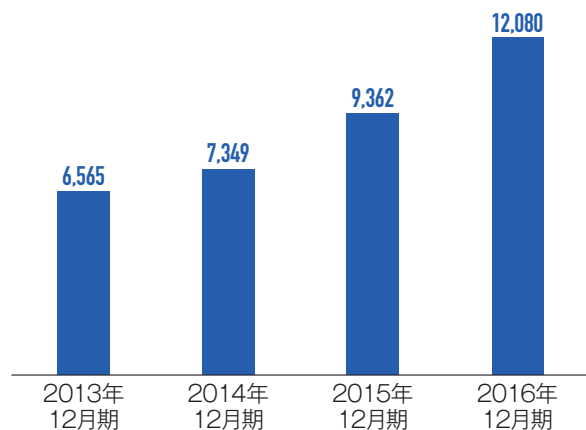
Microsoft Azure、Amazon EC2他、多数のクラウドに対応し、ニーズに合うソリューションを提供

+ 従来のアプリケーションの可用性レベルを確保しながら クラウドへ移行可能

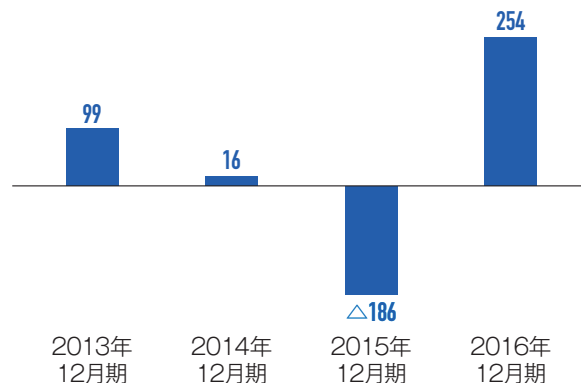
アプリケーションの可用性レベルをオンプレミスと同様のレベルに保ち、ミドルウェアやアプリケーションに
まで可用性の対象を拡張

2016年12月期 業績の推移

■売上高(百万円)

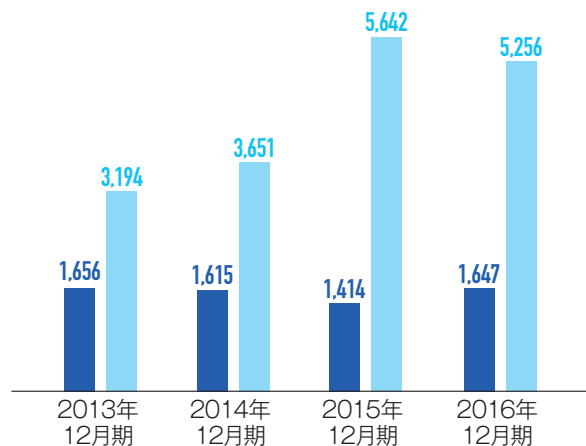


■親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)

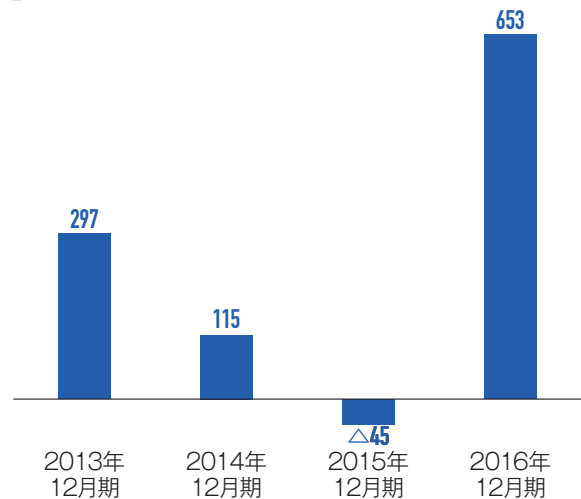


■純資産/総資産(百万円)

■ 純資産 ■ 総資産

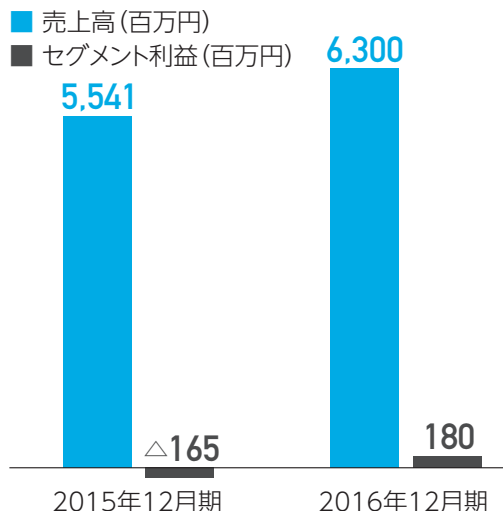


■EBITDA(百万円)



セグメント別の業績

オープンシステム基盤事業



売上高

6,300百万円 (前年同期比 13.7%増 ▲)

国内

- 当社主力製品の「LifeKeeper」は順調な増収
- Red Hat, Inc.関連商品の販売は好調な増収
- OSSサポートサービスやOSS関連商品は好調な増収

海外

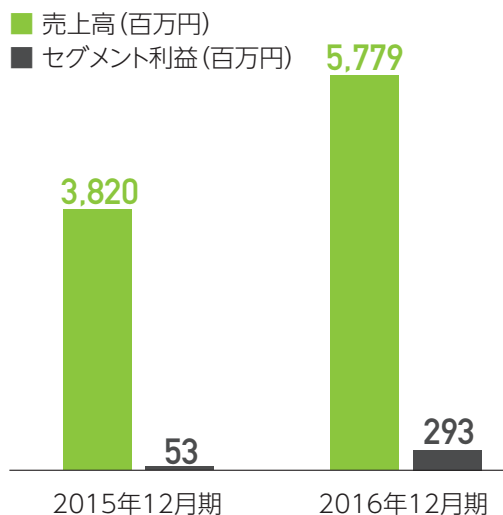
- 米州、欧州、アジア・オセアニア地域は順調な増収

セグメント利益

180百万円 (前年同期は損失165百万円 ▲)

- 機械学習技術を用いたIT運用分析ソフトウェア「SIOS iQ」の研究開発を継続
- 既存事業が順調に推移し、黒字化

アプリケーション事業



売上高

5,779百万円 (前年同期比 51.3%増 ▲)

- 株式会社キーポート・ソリューションズ、Profit Cube株式会社(以下、KPS、PCI)の子会社化により大幅な増収
- MFP向けソフトウェア製品は順調な増収

セグメント利益

293百万円 (前年同期比 451.8%増 ▲)

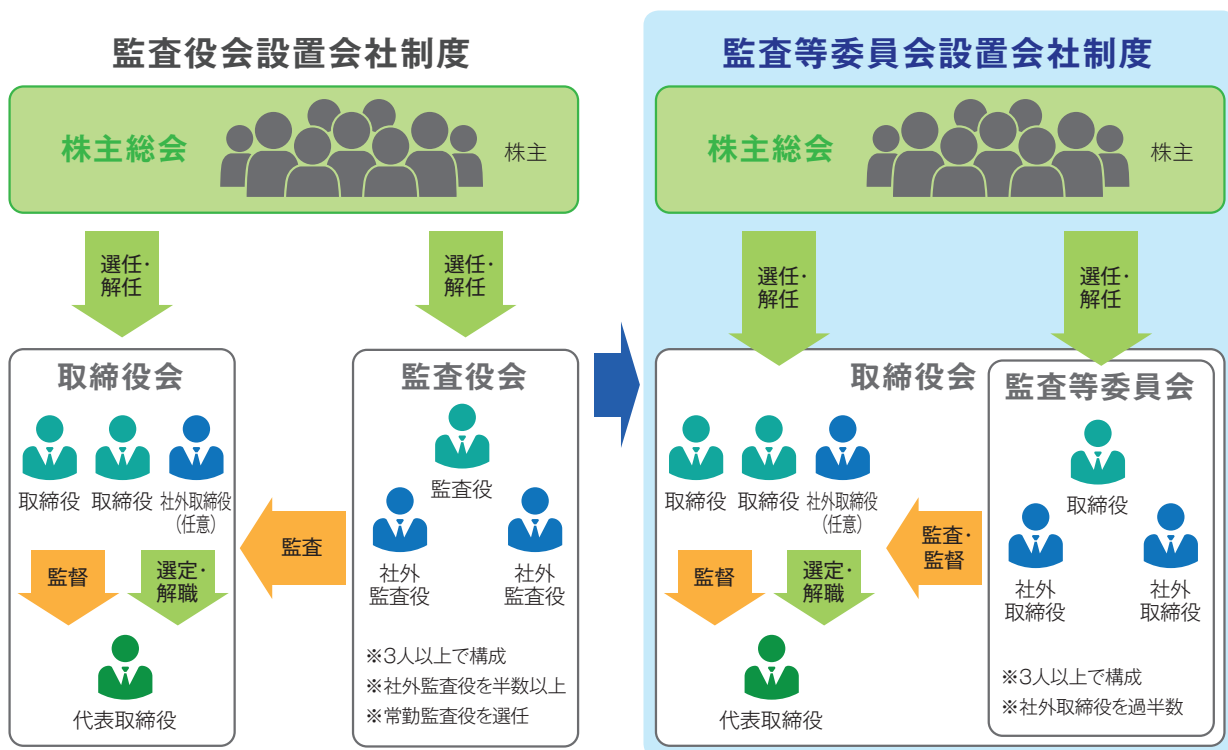
- KPS、PCIの子会社化により、人件費等が増加
- 売上高の伸長による売上総利益の増加がこれらの費用を吸収

監査等委員会設置会社へ移行

2017年3月29日開催の第20回定時株主総会において、移行に必要な定款変更についてご承認いただき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

移行の目的は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を高め、監査体制の強化を通じてより一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実を図るものであります。

これに伴い、新たに「監査等委員である取締役」3名が選任されております。



会社概要 / 株式状況

会社概要 (2016年12月31日現在)

会社名 サイオステクノロジー株式会社
(英語表記: SIOS Technology, Inc.)

設立 1997年5月23日

資本金 1,481百万円

役員	代表取締役社長	喜多伸夫
(2017年 3月29日現在)	取締役	大塚厚志
	取締役	森田昇
	社外取締役	福田敬
	取締役(監査等委員)	平松祐樹
	社外取締役(監査等委員)	古畑克巳
	社外取締役(監査等委員)	長谷川紘之

主な子会社 SIOS Technology Corp.
(California, USA)

株式会社グルージェント
(東京都港区)

Glabio, Inc.
(California, USA)

株式会社キーポート・ソリューションズ
(東京都港区)

Profit Cube株式会社
(東京都品川区)

株式の状況 (2016年12月31日現在)

発行可能株式総数 15,000,000株

発行済株式総数 8,874,400株*

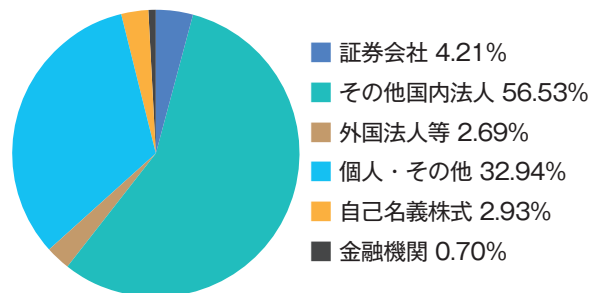
株主数 3,241名

※自己株式260,041株を含む

大株主の状況 (2016年12月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
(株)大塚商会	1,593,300	18.50
テンプスタッフ(株)	1,500,000	17.41
喜多エンタープライズ(株)	920,000	10.68
日商エレクトロニクス(株)	746,300	8.66
喜多伸夫	258,900	3.01

所有者別株式分布状況 (2016年12月31日現在)



当社の最新ニュースや事業紹介に加え、IR情報が一目でわかるIRニュースや財務ハイライトなど、個人投資家の皆様に当社を深くご理解いただけるよう、様々なコンテンツを掲載しております。



トップページ



IRページ

株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

基準日 毎年12月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国支店で行っております。

■住所変更等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

公告の方法 電子公告とします。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場取引所 東証二部

コード番号 3744



サイオステクノロジー株式会社

〒106-0047 東京都港区南麻布2-12-3 サイオビル
 TEL:03-6401-5111 (代表) FAX:03-6401-5112

